

東京海上・インド・ オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年4月8日から2030年3月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	主として取引所に上場(上場予定を含みます。)しているインドの企業の株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資します。
投資制限	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第2期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年3月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・インド・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2020年4月8日	10,000			—	—	500
1期(2021年3月8日)	15,283			1,200	64.8	1,136
2期(2022年3月7日)	16,109			1,200	13.3	2,567

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年3月8日	15,283		—	90.2
3月末	15,388		0.7	95.3
4月末	15,245		△ 0.2	96.7
5月末	16,337		6.9	97.2
6月末	16,507		8.0	98.0
7月末	16,847		10.2	96.9
8月末	18,106		18.5	97.6
9月末	19,419		27.1	96.4
10月末	19,532		27.8	94.1
11月末	18,895		23.6	97.1
12月末	19,395		26.9	98.1
2022年1月末	18,638		22.0	97.7
2月末	18,108		18.5	89.9
(期 末)				
2022年3月7日	17,309		13.3	95.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年3月9日～2022年3月7日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：15,283円

期 末：16,109円 (既払分配金(税込み):1,200円)

騰落率： 13.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年3月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ワクチン接種の進展による新型コロナウイルス変異株(デルタ株)の新規感染者数の減少
- ・インド政府の財政支出などによる景気刺激策

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の確認による行動規制等の緩和ペースの鈍化
- ・資源価格の上昇を受けた企業業績の悪化懸念
- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの台頭

■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、2021年5月以降デルタ株の新規感染者数がピークアウトしたことが好感されたことや、インド政府の財政支出などによる景気刺激策などを受けて、インド株式市場は10月中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、企業の2021年7-9月期決算において資源価格の高騰による原材料高を受けて業績悪化が懸念されたことや、11月下旬に確認されたオミクロン株の影響などからインド株式市場は軟調に推移しました。期末にかけても、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクへの懸念が高まり、資源価格が一段と上昇したことからインド株式市場は下落しましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、13.3%上昇しました。

<東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、生活必需品やヘルスケア関連銘柄のウェイトを引き下げた一方、金融や情報技術関連銘柄のウェイトを引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は15.1%上昇しました。セクター別では、不動産や資本財セクターがパフォーマンスにプラス寄与しました。個別銘柄では、不動産関連会社のソバや物流サービス会社のTCIエクスプレスなどが堅調な企業業績を背景に上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2021年 3 月 9 日～ 2022年 3 月 7 日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	6.933%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,200
翌期繰越分配対象額	6,109

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす影響は、インド経済だけでなく世界経済への懸念材料となっています。一方、インドの実質GDP（国内総生産）の回復基調は継続しており、インド政府の積極的な財政支援策などを背景にした力強い需要の拡大がその流れを後押ししています。そのため、インド株式市場の調整は一時的なものに留まると想定しています。

中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多いことや高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2022年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 336	% 1.898	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(165)	(0.932)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(165)	(0.932)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	51	0.286	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(51)	(0.286)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	48	0.270	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(48)	(0.270)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	440	2.483	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(65)	(0.369)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(372)	(2.102)	* その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	875	4.937	
期中の平均基準価額は、17,701円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

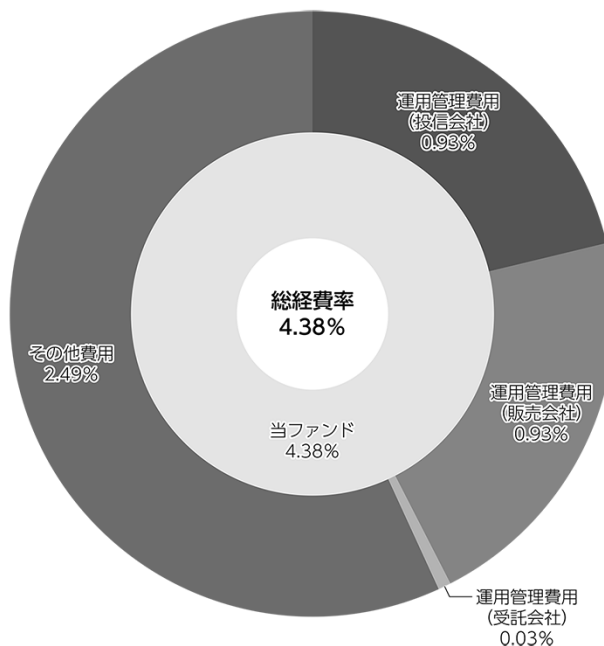
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2022年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド		1,734,748	2,398,742	754,028	1,015,253

○株式売買比率

(2021年3月9日～2022年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,465,593千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,967,293千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド		1,019,679	2,000,399	2,567,112

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	2,567,112	92.2
コール・ローン等、その他	217,336	7.8
投資信託財産総額	2,784,448	100.0

(注) 東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,504,346千円）の投資信託財産総額（2,823,323千円）に対する比率は88.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝115.02円、1インドルピー＝1.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,784,448,716
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	2,567,112,918
未収入金	217,335,798
(B) 負債	217,335,798
未払収益分配金	191,225,021
未払解約金	408,269
未払信託報酬	25,554,884
その他未払費用	147,624
(C) 純資産総額(A－B)	2,567,112,918
元本	1,593,541,846
次期繰越損益金	973,571,072
(D) 受益権総口数	1,593,541,846口
1万円当たり基準価額(C／D)	16,109円

(注) 当ファンドの期首元本額は743,608,280円、期中追加設定元本額は1,277,071,148円、期中一部解約元本額は427,137,582円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年3月9日～2022年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 28,560,165
売買益	73,355,225
売買損	△ 101,915,390
(B) 信託報酬等	△ 39,287,495
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 67,847,660
(D) 前期繰越損益金	175,035,964
(E) 追加信託差損益金	1,057,607,789
(配当等相当額)	(364,013,233)
(売買損益相当額)	(693,594,556)
(F) 計(C＋D＋E)	1,164,796,093
(G) 収益分配金	△ 191,225,021
次期繰越損益金(F＋G)	973,571,072
追加信託差損益金	898,253,604
(配当等相当額)	(365,035,375)
(売買損益相当額)	(533,218,229)
分配準備積立金	143,165,128
繰越損益金	△ 67,847,660

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の48の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	989,760,129円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	175,035,964円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,164,796,093円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	7,309円
g. 分配金	191,225,021円
h. 分配金(1万円当たり)	1,200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,200円
-----------------	--------

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2022年3月7日）

（計算期間 2021年3月9日～2022年3月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
（設定日）	円	%		%	%	百万円
2019年11月22日	10,000	—		—	—	10
1期(2020年3月9日)	8,045	△19.6		—	97.1	8
2期(2021年3月8日)	11,145	38.5		90.2	—	1,136
3期(2022年3月7日)	12,833	15.1		95.1	—	2,567

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率	株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
（期 首）	円	%		%	%	%
2021年3月8日	11,145	—		90.2	—	—
3月末	11,235	0.8		95.2	—	—
4月末	11,148	0.0		96.5	—	—
5月末	11,963	7.3		96.8	—	—
6月末	12,106	8.6		97.5	—	—
7月末	12,373	11.0		96.3	—	—
8月末	13,313	19.5		96.9	—	—
9月末	14,296	28.3		96.3	—	—
10月末	14,401	29.2		93.8	—	—
11月末	13,956	25.2		96.8	—	—
12月末	14,346	28.7		97.6	—	—
2022年1月末	13,813	23.9		97.0	—	—
2月末	13,443	20.6		89.1	—	—
（期 末）						
2022年3月7日	12,833	15.1		95.1	—	—

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年3月9日～2022年3月7日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,145円

期 末：12,833円

騰落率： 15.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ワクチン接種の進展による新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数の減少
- ・インド政府の財政支出などによる景気刺激策

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の確認による行動規制等の緩和ペースの鈍化
- ・資源価格の上昇を受けた企業業績の悪化懸念
- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの台頭



■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、2021年5月以降デルタ株の新規感染者数がピークアウトしたことが好感されたことや、インド政府の財政支出などによる景気刺激策などを受けて、インド株式市場は10月中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、企業の2021年7-9月期決算において資源価格の高騰による原材料高を受けて業績悪化が懸念されたことや、11月下旬に確認されたオミクロン株の影響などからインド株式市場は軟調に推移しました。期末にかけても、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクへの懸念が高まり、資源価格が一段と上昇したことからインド株式市場は下落しましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、生活必需品やヘルスケア関連銘柄のウェイトを引き下げた一方、金融や情報技術関連銘柄のウェイトを引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は15.1%上昇しました。セクター別では、不動産や資本財セクターがパフォーマンスにプラス寄与しました。個別銘柄では、不動産関連会社のソバヤ物流サービス会社のTCIエクスプレスなどが堅調な企業業績を背景に上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。

○今後の運用方針

ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす影響は、インド経済だけでなく世界経済への懸念材料となっています。一方、インドの実質GDP（国内総生産）の回復基調は継続しており、インド政府の積極的な財政支援策などを背景にした力強い需要の拡大がその流れを後押ししています。そのため、インド株式市場の調整は一時的なものに留まると想定しています。

中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多いことや高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2022年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.285 (0.285)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	35 (35)	0.269 (0.269)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	321 (48) (273)	2.463 (0.368) (2.094)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	393	3.017	
期中の平均基準価額は、13,032円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2022年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株	千インドルピー	百株	千インドルピー
		21,339	1,901,441	13,126	1,028,178
		(105)	(1,603)	(—)	(1,603)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年3月9日～2022年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,465,593千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,967,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD		320	680	158, 137	238, 787	エネルギー
SHREE CEMENT LTD		5	—	—	—	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD		350	800	140, 172	211, 659	銀行
WIPRO LTD		300	1, 850	106, 430	160, 710	ソフトウェア・サービス
MASTEK LTD		—	115	30, 785	46, 486	ソフトウェア・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		180	900	102, 460	154, 715	ソフトウェア・サービス
DABUR INDIA LTD	1, 300	1, 450	78, 162	118, 024	家庭用品・パーソナル用品	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD		—	140	24, 735	37, 351	自動車・自動車部品
DR. REDDY'S LABORATORIES	41	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI AIRTEL LTD	1, 180	1, 500	98, 055	148, 063	電気通信サービス	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	—	150	12, 444	18, 791	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	60	420	45, 744	69, 073	各種金融	
TTK PRESTIGE LTD	7	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CIPLA LTD	210	360	33, 523	50, 620	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ULTRATECH CEMENT LTD	—	50	30, 251	45, 679	素材	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	150	700	40, 866	61, 707	素材	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	172	140	31, 653	47, 796	素材	
PVR LTD	—	190	29, 745	44, 915	メディア・娯楽	
AIA ENGINEERING LTD	105	—	—	—	—	資本財
PHOENIX MILLS LTD	—	282	26, 482	39, 988	不動産	
AARTI INDUSTRIES LIMITED	—	460	38, 159	57, 620	素材	
KEC INTERNATIONAL LTD	130	—	—	—	—	資本財
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	430	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
KEI INDUSTRIES LTD	144	592	59, 374	89, 655	資本財	
JYOTHY LABS LTD	880	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
BAJAJ FINSERV LTD	—	27	42, 166	63, 671	各種金融	
BAJAJ AUTO LTD	20	—	—	—	—	自動車・自動車部品
JUBILANT FOODWORKS LTD	—	130	34, 164	51, 587	消費者サービス	
MUTHOOT FINANCE LTD	—	270	37, 156	56, 105	各種金融	
GALAXY SURFACTANTS LTD	16	—	—	—	—	素材
OBEROI REALTY LTD	140	—	—	—	—	不動産
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	500	840	36, 401	54, 966	不動産	
ADITYA BIRLA FASHION AND RET	350	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
JUST DIAL LTD	60	—	—	—	—	メディア・娯楽
WESTLIFE DEVELOPMENT LTD	200	—	—	—	—	消費者サービス
ASIAN PAINTS LTD	47	—	—	—	—	素材
BAJAJ FINANCE LTD	46	107	69, 955	105, 632	各種金融	
TCI EXPRESS LTD	122	220	37, 362	56, 417	運輸	
KAJARIA CERAMICS LTD	—	190	18, 120	27, 361	資本財	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	—	351	39, 489	59, 628	銀行	
SOLARA ACTIVE PHARMA SCIENCE	55	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANDHAN BANK LTD	260	—	—	—	—	銀行
FINE ORGANIC INDUSTRIES LTD	32	—	—	—	—	素材
GODREJ PROPERTIES LTD	35	120	17, 595	26, 569	不動産	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	—	410	26, 998	40, 767	各種金融	
APTUS VALUE HOUSING FINANCE	—	270	8, 941	13, 500	銀行	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD		—	1,200	7,434	11,225	耐久消費財・アパレル
SONA BLW PRECISION FORGINGS		—	480	28,310	42,748	自動車・自動車部品
INTELLECT DESIGN ARENA LTD		—	140	9,506	14,354	ソフトウェア・サービス
TECH MAHINDRA LTD		475	625	90,850	137,183	ソフトウェア・サービス
DR LAL PATHLABS LTD		66	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTERGLOBE AVIATION LTD		100	—	—	—	運輸
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD		—	87	10,262	15,496	自動車・自動車部品
AEGIS LOGISTICS LTD		140	700	14,371	21,700	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	8,629	16,947	1,616,268	2,440,565	
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	35	—	<95.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,440,565	% 86.4
コール・ローン等、その他	382,758	13.6
投資信託財産総額	2,823,323	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（2,504,346千円）の投資信託財産総額（2,823,323千円）に対する比率は88.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝115.02円、1インドルピー＝1.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,823,323,553
コール・ローン等	327,337,040
株式(評価額)	2,440,565,484
未収入金	54,020,162
未収配当金	1,400,867
(B) 負債	256,144,600
未払金	38,808,719
未払解約金	217,335,798
未払利息	83
(C) 純資産総額(A－B)	2,567,178,953
元本	2,000,399,687
次期繰越損益金	566,779,266
(D) 受益権総口数	2,000,399,687口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,833円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,019,679,579円、期中追加設定元本額は1,734,748,400円、期中一部解約元本額は754,028,292円です。

<元本の内訳>

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 2,000,399,687円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年3月9日～2022年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,645,976
受取配当金	10,660,909
受取利息	1,768
その他収益金	1,543
支払利息	△ 18,244
(B) 有価証券売買損益	86,119,339
売買益	349,774,655
売買損	△263,655,316
(C) 保管費用等	△ 49,519,294
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	47,246,021
(E) 前期繰越損益金	116,764,241
(F) 追加信託差損益金	663,994,546
(G) 解約差損益金	△261,225,542
(H) 計(D＋E＋F＋G)	566,779,266
次期繰越損益金(H)	566,779,266

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。